



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
東

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 野本 萬年 (TEL) 03-3290-1111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,333	6.0	536	—	525	—	583	—
24年3月期	15,405	△1.3	△528	—	△579	—	△1,154	—

(注) 包括利益 25年3月期 590百万円(— %) 24年3月期 △1,143百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.34	—	10.5	5.5	3.3
24年3月期	△126.77	—	△19.5	△6.2	△3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 68百万円 24年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,875	5,774	58.5	679.20
24年3月期	9,149	5,343	58.4	586.60

(参考) 自己資本 25年3月期 5,774百万円 24年3月期 5,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△448	△119	240	638
24年3月期	△108	△97	△68	965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	18	—	0.3
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	85	15.3	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,600	7.8	600	11.9	530	0.8	530	△9.2	62.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ 4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	9,110,000株	24年3月期	9,110,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	607,530株	24年3月期	30株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,930,216株	24年3月期	9,109,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,959	6.1	385	—	341	—	420	—
24年3月期	10,332	△5.2	△655	—	△597	—	△1,149	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	47.04	—
24年3月期	△126.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	7,236		3,215		44.4		378.20	
24年3月期	6,377		2,934		46.0		322.09	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,215百万円 24年3月期 2,934百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様を予備説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	40
(会計上の見積りの変更)	40
(追加情報)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	44
(税効果会計関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜当期の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需においては、欧州のキプロス救済の進展や、米国雇用情勢の改善、新興国の景気回復等を背景に景気は回復に向けた動きが顕著になってきております。一方、内需においては、新政権による金融緩和政策や景気対策などを反映し、景気は緩やかながら回復傾向がみられるものの、主要企業の設備投資への意欲は、一部の輸出産業を除き弱い動きが続いております。

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス産業の2月の売上高は、対前年同月比1.8%減と2ヵ月ぶりの減少となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」も同比6.3%の減少となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は16,591百万円（前年同期比788百万円増、5.0%増）、売上高は16,333百万円（同927百万円増、6.0%増）、営業利益は536百万円（前年同期は528百万円の損失）、当期純利益は583百万円（同1,154百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は5,536百万円（前年同期比723百万円増、15.0%増）、売上高は5,103百万円（同298百万円増、6.2%増）、営業利益は187百万円（前年同期は50百万円の損失）となりました。

官公庁において軟調に推移したものの、通信、金融、報道系においては、案件獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。

収益面においては、通信、金融、報道系が好調に推移したことにより、利益計上となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は1,659百万円（前年同期比148百万円増、9.8%増）、売上高は1,696百万円（同155百万円増、10.1%増）、営業利益は26百万円（前年同期は249百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、新規案件の獲得が弱含みであったものの、継続案件の獲得が堅調に推移したため、受注高、売上高ともに前年同期比で増加し、収益面においても、利益計上となりました。

② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は1,714百万円（前年同期比179百万円増、11.7%増）、売上高は1,739百万円（同272百万円増、18.6%増）、営業損失は33百万円（前年同期は221百万円の損失）となりました。

運輸系においては、リプレイス開発を中心に案件獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。

収益面においては、医療系において軟調な状況が続きましたが、運輸系が好調に推移したことにより、前年同期比で損失額が縮小いたしました。

b. ITサービス事業

受注高は4,189百万円（前年同期比92百万円減、2.2%減）、売上高は4,133百万円（同117百万円増、2.9%増）、営業利益は283百万円（前年同期は170百万円の損失）となりました。

受注高につきましては、前年を下回る結果となりました。売上高につきましては、ERP系の業務において減少はあったものの、インフラ構築業務において、案件獲得を積極的に推進したことにより、好調に推移いたしました。

収益面においては、民需系の開発業務が好調に推移したことにより利益計上となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は846百万円（前年同期比58百万円減、6.5%減）、売上高は843百万円（同7百万円減、0.9%減）、営業損失は36百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

SO（System Outsourcing）業務において、新規案件の獲得が弱含みであったため、受注高、売上高ともに、前年同期比で減少いたしました。

収益面においては、既存顧客よりの発注単価低下等の要因により、損失額が拡大いたしました。

③ その他

拠点として地域性を持ち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は2,644百万円（前年同期比112百万円減、4.1%減）、売上高は2,816百万円（同90百万円増、3.3%増）、営業利益は74百万円（同94百万円減、56.0%減）となりました。

受注高につきましては、各拠点において前年を下回る結果となりました。売上高につきましては、前年同期比で増加いたしましたが、収益面においては、既存顧客よりの発注単価低下等の要因により、前年同期比で利益額が減少いたしました。

<次期の見通し>

平成26年3月期につきましては、景気が緩やかな回復傾向を見せているものの、ユーザー企業におけるITへの投資は依然厳しい状況が予想されております。このような状況のもと、当社グループは、既存顧客との連携を強化することに加え、中期経営計画「3 Frontiers!（スリーフロンティアズ）」に掲げている、新規領域への進出による事業領域の拡大、新たな発想による新規サービスならびにビジネスモデルの創出を推し進め、売上高は前期比7.8%増の17,600百万円を計画しております。収益面においては、プロジェクト管理の徹底および支出の抑制を継続的に実施し、営業利益において前期比11.9%増の600百万円を計画しております。

平成26年3月期 連結通期見通し

売上高	17,600百万円	（前年同期比	7.8%増）
営業利益	600百万円	（前年同期比	11.9%増）
経常利益	530百万円	（前年同期比	0.8%増）
当期純利益	530百万円	（前年同期比	9.2%減）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、5,784百万円（前連結会計年度末比755百万円増、15.0%増）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加、繰延税金資産の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、4,091百万円（前連結会計年度末比29百万円減、0.7%減）となりました。主な減少要因は、のれんの償却による減少、ソフトウェアの除却による減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、2,992百万円（前連結会計年度末比400百万円減、11.8%減）となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による減少であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、1,108百万円（前連結会計年度末比696百万円増、169.0%増）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入れによる増加であります。

e. 純資産

純資産残高は、5,774百万円（前連結会計年度末比430百万円増、8.1%増）となりました。主な増減要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より326百万円減少し、638百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税引前当期純利益の計上（487百万円）などがあったものの、売上債権の増加（994百万円）などにより448百万円の減少（前連結会計年度は108百万円の減少）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、差入保証金の回収による収入（80百万円）などがあったものの、無形固定資産の取得による支出（105百万円）、差入保証金の差入による支出（60百万円）などにより119百万円の減少（前連結会計年度は97百万円の減少）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の純減（300百万円）、長期借入金の返済による支出（300百万円）、自己株式の取得による支出（159百万円）などがあったものの、長期借入金の借入による増加（1,000百万円）により240百万円の増加（前連結会計年度は68百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	68.7	71.4	69.1	58.4	58.5
時価ベースの自己資本比率	26.2	32.4	28.6	23.0	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	2.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.7	14.7	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（—）表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、株主の皆様へ期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、平成25年3月期より、最終利益に応じて配当する業績連動型配当を実施することといたしました。

これをふまえて、当事業年度の配当につきましては、平成25年5月14日開催の取締役会において、普通配当10円の期末配当を決議いたしました。

なお、平成26年3月期の配当につきましては、上記の配当方針のもと、期末配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書中に記載している各事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に係る事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存に関するリスクについて

当社は、日本電気株式会社の持分法適用会社であります。

当社グループは、日本電気株式会社および関係会社（以下NEC・関係会社）が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NEC・関係会社の方針によっては、当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、NEC・関係会社のほか、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社（以下NTT・関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下JR・関係会社）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）、日本ヒューレット・パッカード株式会社（以下日本HP）などの特定取引先から安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は主に社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、これらのシステム構築実績とノウハウを多く持っていることが強みになっている反面、これら特定取引先からの売上高は、当社グループの売上高の約6割を占めており、これら特定取引先への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、これら特定取引先の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

－売上高実績－

(単位：千円)

取 引 先	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%
NEC・関係会社	5,755,498	37.4	5,733,787	35.1
NTT・関係会社	1,910,179	12.4	2,094,898	12.8
JR・関係会社	860,767	5.6	1,294,978	7.9
三菱商事・関係会社	864,299	5.6	762,022	4.7
日本HP	181,865	1.2	320,076	2.0
小 計	9,572,610	62.2	10,205,762	62.5
その他一般	5,833,249	37.8	6,127,579	37.5
合 計	15,405,860	100.0	16,333,342	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

② 経済環境の変化と競合等に関するリスクについて

当社グループの属する情報サービス産業においては、回復基調を見せておりますが、経済情勢が依然不透明な状況にあり、ユーザー企業におけるIT投資に対する動きも抑制傾向にあることから、競合企業との間で受注競争は激化しております。また、発注元からの値下げ要請も依然続いており収益確保が厳しい状況にあります。このような環境が続いた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確定することが困難な場合があり、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクトレビュー基準を定めるほか、ソリューション事業本部内に直接プロジェクトを推進する部門から独立したプロジェクト管理部を設けて、契約時、計画書作成時、工程終了時ごとにプロジェクト監視を行い、リスク管理に努めております。また、営業本部長、ソリューション事業本部長、プロジェクト管理部長および事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「全社レビュー対象プロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理部が参加し、全社として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 協力会社の確保に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に業務の一部を委託しており、当社グループの売上原価に占める外注費の割合は約4割となっております。協力会社を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のためのものと考えております。なお、協力会社の活用には、要求事項を明確にし請負型発注への転換、協力会社の集約を実施し、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確に行った上で、長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

しかしながら、協力会社の活用は、当社グループのみならず、競合他社においても行われており、必ずしも高度な技術レベルの協力会社を一定数以上確保できるとは限りません。優良な協力会社を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 提供するシステム・サービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループがお客様に提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、顧客に損害を与えるだけでなく、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な技術者の確保に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは、新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し、徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し、優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると考えておりますが、労働市場の逼迫等により、必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては、迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、想定している以上の技術革新等による保有技術の陳腐化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このような状況のもと、当社グループでは、新しい技術の習得に向けた研修の実施や新たな技術、サービスの創出に、継続的に取り組んでおります。

⑧ 法的規制等に関連するリスクについて

当社グループは、事業運営上関係する各法令の遵守の体制を整備し、法令遵守に努めており、現状において法令に違反する事象は認識されておりません。

しかしながら、法令違反等の事象の発生、あるいは当社グループの事業を規制する現行法令の改正および新法令が制定される可能性があります。そうした場合に、当社グループの社会的信用の失墜や、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ セキュリティ管理に関するリスクについて

当社グループは、顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、情報セキュリティの確立・維持が重要な課題と認識しており、情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏えいすることとなった場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとるほか、QMS（品質マネジメントシステム）、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）、プライバシーマーク認証取得企業として、品質重視の開発・運用の推進および個人情報の管理強化に取り組んでおります。

⑩ 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社グループも自社特殊技術の保護、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許の出願の推進を行っております。

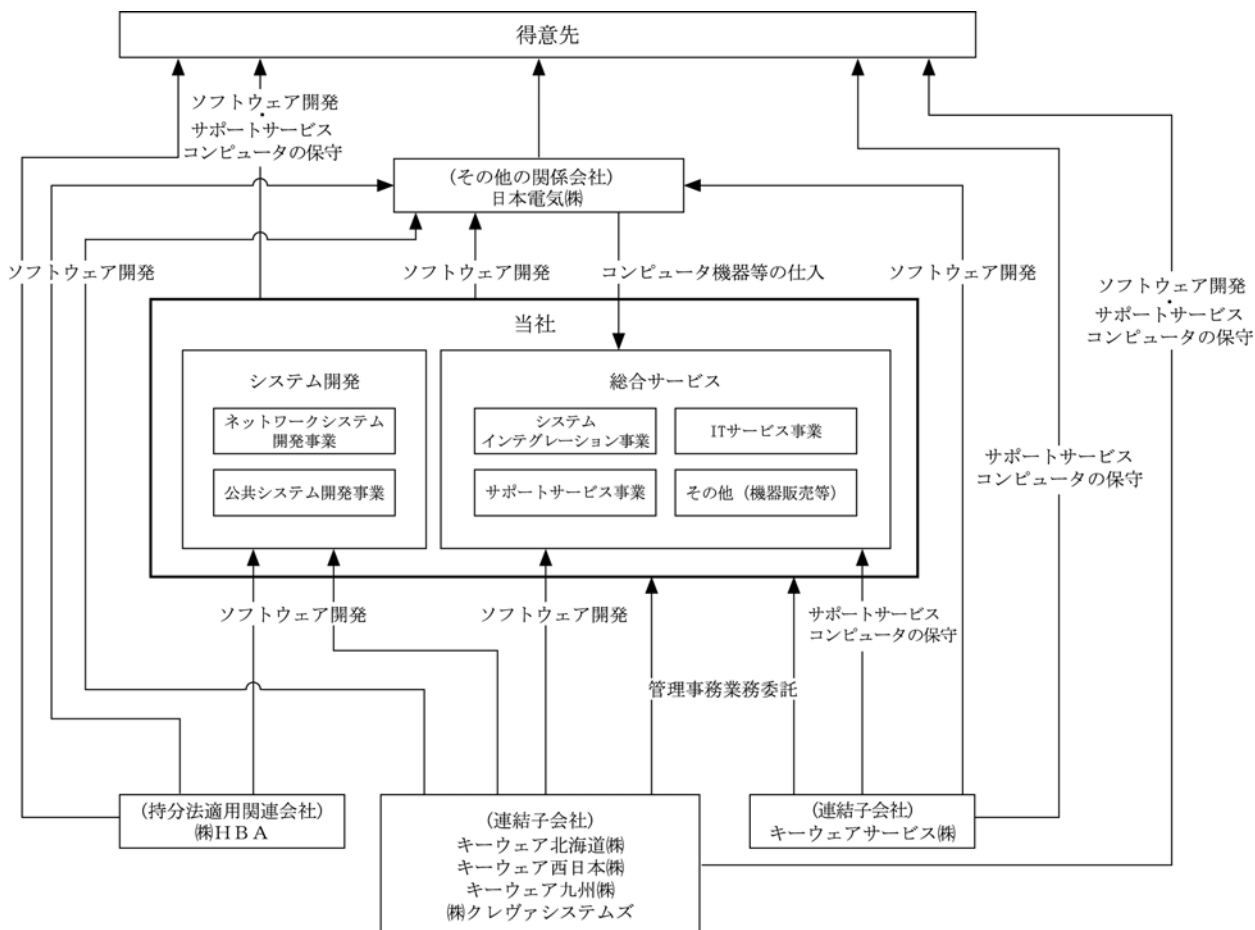
また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 自然災害等に関するリスクについて

当社グループでは、地震等の自然災害、人的災害、感染症の拡大などの災害発生により被災した場合には、迅速かつ適切な対応による復旧、および事業継続が優先であると認識しております。しかし、想定を超える規模の災害に被災した場合には、事業の全てまたは一部が停止するなど、重大な影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取引先が被災された場合についても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社5社および関連会社1社で構成され、インフラ関連のコンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」およびお客様が情報システムを導入するためのコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。当社グループを図示しますと、次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報技術に関する全てを、当社グループの「事業領域」とし、個人の個性と能力を発揮することに価値を置いた「企業風土」のもと、「創造性に富んだ情報技術によってお客様の要求を超えたソリューションを提供し、お客様の夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献すること」が当社グループに課せられた「社会的役割」であるととらえております。

当社グループは、「IT can create it.」(クリエイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものとしていく)の企業スローガンのもと、現在推進中の中期経営計画で掲げている「3 Frontiers!」(3つのフロンティア戦略)である「地理的・空間的なフロンティア(地域の特性を鑑みた事業領域の拡大)」、「事業上のフロンティア(蓄積された技術を基にした新分野への進出)」、「考え方や発想のフロンティア(新たな発想による新規サービス・ビジネスモデルの創出)」を推進することで、情報技術の持つ新たな可能性の実現に取り組んでまいります。

また、当社グループの事業活動において、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを重要なものと位置付け、社会からの信頼や期待に応えていくために、お客様、株主、社員、取引先、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーの方々と積極的にコミュニケーションを図りながら事業活動を行うことにより、社会の持続的発展への貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定性と成長性を兼ね備えた企業として、営業利益、自己資本比率、売上高伸率を最も重要な指標としております。それに加え、売掛金の回収期間の短縮、1株当たり当期純利益額の増加、1株当たり純資産額の増加も重要と考え、それらの向上を目指した事業運営を推進しております。今後につきましては、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers!(スリーフロンティアズ)」を新たに策定し、さらなる事業領域の拡大や成長が望める収益性の高い新規分野の開拓などを実現するための取り組みを推し進めております。

当社グループが、現在推進している中期経営計画の概要は、次のとおりであります。

中期経営計画《3 Frontiers!》の概要

- ① 地理的・空間的なフロンティア
地域の特性を鑑みた事業領域の拡大
- ② 事業上のフロンティア
蓄積された技術を基にした新分野への進出
- ③ 考え方や発想のフロンティア
新たな発想による新規サービス・ビジネスモデルの創出

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済の長期的な低成長見通しや、国内企業の海外事業拡大に伴うIT設備投資の海外シフト、クラウドコンピューティングやスマートデバイスの急速な普及による各種低価格サービスの利用拡大は、景気後退期における一過性のものではなく、当社を含めた受託ソフトウェア開発を主軸とする企業は、これらIT市場の構造的変化に合わせ、事業構造を変えていく必要があると考えております。

このような環境において、当社グループは、前連結会計年度末に実施した事業構造改革の効果に加え、当連結会計年度を初年度とする3カ年中期経営計画「3 Frontiers!」（3つのフロンティア戦略）を戦略の柱に、当社グループが長年培った開発ノウハウやプロダクトのアセット化を推進し、既存事業や新規分野に戦略的に活用するほか、ERP事業において、当社が強みとしているSAPに加え、「Biz J（ビズインテグラル）」、「IFS Applications」といった新たなERPソリューションパッケージを活用することなどにより、新規顧客獲得および事業領域の拡大をはかってまいります。

また、当連結会計年度より積極的に展開を開始した、スマートフォン情報漏えい防止アプリ「セキュアカーテン」をはじめとするスマートデバイスを活用したソリューション・サービスや、法人ならびにコンシューマー向けの企画・開発を積極的に行うことで、新規のソリューション・サービスの拡充を進めてまいります。

当社グループは今後も引き続き、3カ年中期経営計画「3 Frontiers!」を戦略の柱に、事業領域の拡大をはじめ、新分野への進出、サービス化への取り組みを積極的に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループでは、企業倫理、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、CSR（企業の社会的責任）などの分野に力を注ぎ、ステークホルダーからの信頼を高めるための施策を行ってまいりました。

内部統制システムの構築につきましては、平成18年5月1日に施行された会社法に基づく「内部統制システム基本方針策定についての取締役会決議」を平成18年5月に行い、また、平成18年6月に成立した金融商品取引法の中で定められている「財務報告にかかる内部統制の評価と監査」の体制を確立すべく、平成18年8月の取締役会にて内部統制システムに係る担当取締役を選任いたしました。その後、内部統制システムの推進のための社内体制を構築し、堅固な内部統制を実施しております。

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、平成20年9月24日開催の取締役会において内部統制システムの基本方針の一部を追加し、改定いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,756	638,868
受取手形及び売掛金	3,482,258	4,476,856
商品及び製品	234,039	164,113
仕掛品	※5 203,757	※5 235,426
繰延税金資産	1,308	129,682
その他	155,095	143,343
貸倒引当金	△13,808	△3,981
流動資産合計	5,028,408	5,784,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394,499	405,195
減価償却累計額	△268,960	△290,608
建物及び構築物 (純額)	125,539	114,586
土地	805	805
その他	97,715	101,452
減価償却累計額	△58,530	△62,057
その他 (純額)	39,185	39,395
有形固定資産合計	165,529	154,787
無形固定資産		
のれん	629,356	590,341
その他	298,664	245,983
無形固定資産合計	928,021	836,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,807,683	※1 2,878,820
長期貸付金	1,888	215
繰延税金資産	908	1,590
その他	252,830	221,377
貸倒引当金	△36,203	△1,698
投資その他の資産合計	3,027,107	3,100,304
固定資産合計	4,120,658	4,091,417
資産合計	9,149,067	9,875,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,414	733,203
短期借入金	※2, ※3 1,050,000	※2, ※3 750,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 300,000	※3 300,000
未払法人税等	72,575	26,632
賞与引当金	230,718	214,883
受注損失引当金	※5 37,787	※5 6,815
その他	1,014,399	960,469
流動負債合計	3,392,895	2,992,004
固定負債		
長期借入金	※3 300,000	※3 1,000,000
役員退職慰労引当金	11,710	—
繰延税金負債	10,968	17,423
資産除去債務	89,577	91,456
固定負債合計	412,256	1,108,879
負債合計	3,805,151	4,100,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,089,182	3,672,651
自己株式	△16	△159,181
株主資本合計	5,333,640	5,757,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,275	16,899
その他の包括利益累計額合計	10,275	16,899
純資産合計	5,343,915	5,774,843
負債純資産合計	9,149,067	9,875,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,405,860	16,333,342
売上原価	*1 13,071,245	*1 13,341,703
売上総利益	2,334,614	2,991,638
販売費及び一般管理費	*2, *3 2,863,040	*2 2,454,907
営業利益又は営業損失(△)	△528,426	536,731
営業外収益		
受取利息	3,816	3,709
受取配当金	1,809	1,789
持分法による投資利益	7,099	68,388
その他	28,571	10,451
営業外収益合計	41,298	84,338
営業外費用		
支払利息	31,009	37,049
支払手数料	56,301	57,999
その他	5,110	423
営業外費用合計	92,421	95,473
経常利益又は経常損失(△)	△579,549	525,596
特別利益		
固定資産売却益	*4 3,569	—
ゴルフ会員権売却益	—	2,243
特別利益合計	3,569	2,243
特別損失		
固定資産売却損	*5 1,909	—
固定資産除却損	*6 73,795	*6 39,851
投資有価証券売却損	31,879	—
貸借契約解約損	39,603	—
減損損失	*7 281,703	—
事業構造改革費用	*8 83,289	—
特別損失合計	512,180	39,851
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,088,160	487,989
法人税、住民税及び事業税	66,550	34,160
法人税等調整額	153	△129,640
法人税等合計	66,703	△95,480
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,154,864	583,469
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,154,864	583,469

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,154,864	583,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,619	4,262
持分法適用会社に対する持分相当額	821	2,361
その他の包括利益合計	※1 11,441	※1 6,624
包括利益	△1,143,423	590,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,143,423	590,093
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
当期首残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
利益剰余金		
当期首残高	4,262,267	3,089,182
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,154,864	583,469
当期変動額合計	△1,173,084	583,469
当期末残高	3,089,182	3,672,651
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	—	△159,165
当期変動額合計	—	△159,165
当期末残高	△16	△159,181
株主資本合計		
当期首残高	6,506,725	5,333,640
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,154,864	583,469
自己株式の取得	—	△159,165
当期変動額合計	△1,173,084	424,304
当期末残高	5,333,640	5,757,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,166	10,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,441	6,624
当期変動額合計	11,441	6,624
当期末残高	10,275	16,899
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,166	10,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,441	6,624
当期変動額合計	11,441	6,624
当期末残高	10,275	16,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,505,559	5,343,915
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,154,864	583,469
自己株式の取得	—	△159,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,441	6,624
当期変動額合計	△1,161,643	430,928
当期末残高	5,343,915	5,774,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,088,160	487,989
減価償却費	202,338	151,146
減損損失	281,703	—
のれん償却額	55,156	39,014
受注損失引当金の増減額(△は減少)	35,955	△30,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	△42,597
受取利息及び受取配当金	△5,626	△5,498
支払利息	31,009	37,049
持分法による投資損益(△は益)	△7,099	△68,388
投資有価証券売却損益(△は益)	31,879	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△2,243
固定資産売却損益(△は益)	△1,659	—
固定資産除却損	73,795	39,851
売上債権の増減額(△は増加)	△415,279	△994,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221,704	38,257
その他の資産の増減額(△は増加)	47,716	41,915
仕入債務の増減額(△は減少)	73,926	45,789
賞与引当金の増減額(△は減少)	230,718	△15,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,397	61,903
その他の負債の増減額(△は減少)	595,912	△122,263
その他	△13,612	△25,267
小計	△74,563	△364,746
利息及び配当金の受取額	39,307	25,678
利息の支払額	△32,630	△38,523
法人税等の支払額	△40,646	△70,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,533	△448,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,600	△15,366
有形固定資産の売却による収入	7,910	—
無形固定資産の取得による支出	△155,346	△105,511
投資有価証券の売却による収入	51,676	7,100
差入保証金の差入による支出	△347,402	△60,629
差入保証金の回収による収入	349,101	80,145
貸付金の回収による収入	10,520	1,112
その他	△10,803	△26,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,945	△119,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
自己株式の取得による支出	—	△159,165
配当金の支払額	△18,337	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,337	240,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274,815	△326,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,571	965,756
現金及び現金同等物の期末残高	※1 965,756	※1 638,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

キーウェアサービス株式会社

キーウェア西日本株式会社

キーウェア北海道株式会社

キーウェア九州株式会社

株式会社クレヴァシステムズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社HBA

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～37年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

b) 自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法

- c) 上記以外の無形固定資産
定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき金額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失の額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準
- a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法による）
- b) その他のもの
完成基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
投資の実態に即し、20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および当社の連結子会社は、法人税制の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた20,031千円は、「その他」28,571千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,346,887千円	2,397,468千円

※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	1,050,000千円	750,000千円
差引額	3,150,000千円	2,450,000千円

※3 貸出コミットメント契約および長期借入金には、財務制限条項が付されております。

4 債務保証

下記の賃借物件の保証金について、当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
八幡山本社	343,656千円	283,889千円

※5 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	2,826千円	3,420千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注損失引当金繰入額	37,787千円	6,815千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	1,325,428千円	1,078,387千円
賞与引当金繰入額	39,824千円	42,633千円
貸倒引当金繰入額	2,636千円	△44,146千円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	9,634千円	—

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	3,569千円	—

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,909千円	—

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—	2,106千円
工具器具及び備品	55千円	—
ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定	73,740千円	37,744千円
合計	73,795千円	39,851千円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損金額
東京都新宿区	遊休資産	建物附属設備 工具器具備品	15,278千円
千葉県いすみ市	売却予定資産	建物、土地	6,096千円
—	公共システム開発事業 ITサービス事業	のれん	260,328千円

当社グループでは、事業用資産については各社ごとに一つの資産グループとし、のれんについては事業セグメントごとに資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産については、物件単位ごとを資産グループとしております。

遊休資産については、平成24年3月16日開催の取締役会において決議した「事業構造改革の実施」の中で、当社の本社機能の移転および当該不動産の賃貸借契約の解約を決定したことに伴い、当該資産が遊休状態となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は、当該賃貸借契約の解約に伴う原状回復により除却することから、零として評価しております。

売却予定資産については、当該資産の回収可能価額が帳簿を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は実勢価格により評価しております。

のれんについては、長引く市況鈍化の影響等により、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローにより評価しております。

※8 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループの経営効率化および競争力強化を目的として、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約を含む経営資源の再配置に伴い実施した、退職勧奨による人員削減に掛かる費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△20,635千円	11,363千円
組替調整額	31,315千円	△29千円
税効果調整前	10,679千円	11,334千円
税効果額	△59千円	△7,072千円
その他有価証券評価差額金	10,619千円	4,262千円
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	821千円	2,361千円
その他の包括利益合計	11,441千円	6,624千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,219	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	607,500	—	607,530

(変動事由の概要)

平成24年12月13日の取締役会の決議による自己株式の取得 607,500株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,024	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	965,756千円	638,868千円
現金及び現金同等物	965,756千円	638,868千円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未払事業税	10,294千円	7,173千円
未払事業所税	8,479千円	7,759千円
未払賞与	31,668千円	25,914千円
投資有価証券評価損	12,538千円	12,538千円
貸倒引当金	122,916千円	106,997千円
会員権評価損	11,792千円	7,836千円
受注損失引当金	14,389千円	1,715千円
役員退職慰労引当金	4,173千円	— 千円
賞与引当金	101,955千円	93,454千円
子会社株式	132,301千円	120,898千円
減損損失	6,927千円	6,927千円
資産除去債務	31,576千円	32,247千円
税務上ののれん	165,269千円	182,863千円
繰越欠損金	844,149千円	609,722千円
連結会社間内部利益消去	1,251千円	△10,428千円
その他	60,356千円	48,415千円
繰延税金資産 小計	1,560,040千円	1,254,036千円
評価性引当金	△1,557,823千円	△1,122,763千円
繰延税金資産 合計	2,217千円	131,273千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	59千円	7,132千円
資産除去債務に対応する除去費用	10,908千円	10,291千円
貸倒引当金調整	56千円	89千円
繰延税金負債 小計	11,025千円	17,512千円
繰延税金資産純額	—	113,761千円
繰延税金負債純額	8,807千円	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」および「サポートサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な製品・サービスは、それぞれ以下のとおりであります。

区分	主な顧客業態および製品・サービス
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁、報道、通信、金融系に特化した業務
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、ネットワーク管理、運用管制、データ解析に特化した業務
システムインテグレーション事業	顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請負う業務（顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む）
ITサービス事業	経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請負う業務（ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む）
サポートサービス事業	顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,804,978	1,540,941	1,466,517	4,016,325	851,085	12,679,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,686	—	20,491	140,951	596,249	850,379
計	4,897,665	1,540,941	1,487,008	4,157,277	1,447,335	13,530,228
セグメント利益又は損失(△)	△50,246	△249,825	△221,839	△170,901	△3,659	△696,471

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,726,011	15,405,860	—	15,405,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264,087	1,114,467	△1,114,467	—
計	2,990,099	16,520,328	△1,114,467	15,405,860
セグメント利益又は損失(△)	169,339	△527,132	△1,293	△528,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △1,293千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,103,967	1,696,689	1,739,046	4,133,595	843,448	13,516,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,813	—	24,459	151,098	333,045	605,415
計	5,200,780	1,696,689	1,763,505	4,284,694	1,176,493	14,122,164
セグメント利益又は損失(△)	187,853	26,510	△33,229	283,748	△36,471	428,411

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,816,593	16,333,342	—	16,333,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	327,644	933,060	△933,060	—
計	3,144,238	17,266,402	△933,060	16,333,342
セグメント利益又は損失(△)	74,511	502,923	33,808	536,731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33,808千円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用等によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本電気(株)	東京都 港区	397,199	通信機器コン ピュータその 他の電子機器 および電子デ バイスの製造 および販売	(被所有) 直接 35.0	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)2	2,297,612	売掛金	282,974

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本電気(株)	東京都 港区	397,199	通信機器コン ピュータその 他の電子機器 および電子デ バイスの製造 および販売	(被所有) 直接 37.5	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)2	2,280,374	売掛金	789,245

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECソフト(株) (注)2	東京都 江東区	8,668	各種業務シス テムの開発、 運用支援	なし	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)3	685,532	売掛金	195,348
その他の 関係会社 の子会社	NECエン 지니어リン グ(株) (注)2	東京都 品川区	370	各種電子機器 に用いられ る、デバイ ス・モジュー ルの開発	なし	ソフトウ ェア開発 業務の受 託	ソフトウ ェア開発 業務の受 託 (注)3	306,744	売掛金	150,782

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 NECソフト株式会社およびNECエンジニアリング株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECソフト(株) (注)2	東京都 江東区	8,668	各種業務システムの開発、 運用支援	なし	ソフトウェア開発 業務の受託	ソフトウェア開発 業務の受託 (注)3	648,900	売掛金	116,573
その他の 関係会社 の子会社	NECエンジニアリング(株) (注)2	東京都 品川区	370	各種電子機器 に用いられる、デバイス・モジュールの開発	なし	ソフトウェア開発 業務の受託	ソフトウェア開発 業務の受託 (注)3	277,690	売掛金	107,507
その他の 関係会社 の子会社	NECシステムテクノロジー(株) (注)2	神奈川県 川崎市	6,796	法人向けIT サービスの提供、ソフトウェアおよびハードウェアの開発	なし	ソフトウェア開発 業務の受託	ソフトウェア開発 業務の受託 (注)3	482,501	売掛金	133,386
その他の 関係会社 の子会社	日本電気航空宇宙システム(株) (注)2	東京都 府中市	100	防衛・航空・ 宇宙事業の各分野におけるシステム等の開発	なし	ソフトウェア開発 業務の受託	ソフトウェア開発 業務の受託 (注)3	434,006	売掛金	131,911

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、NECシステムテクノロジー株式会社および日本電気航空宇宙システム株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社HBAであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社HBA	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	13,240,658	12,753,743
固定資産合計	5,906,749	5,873,759
流動負債合計	5,824,743	5,113,458
固定負債合計	2,012,362	1,959,979
純資産合計	11,310,302	11,554,065
売上高	14,314,665	15,247,720
税引前当期純利益	242,007	577,998
当期純利益	34,216	329,582

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	586円60銭	679円20銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△126円77銭	65円34銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,154,864	583,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,154,864	583,469
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,109,970	8,930,216

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,343,915	5,774,843
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,343,915	5,774,843
普通株式の発行済株式数 (株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,109,970	8,502,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,479	388,743
受取手形	27,412	32,433
売掛金	*1 2,719,351	*1 3,569,757
商品及び製品	181,994	135,248
仕掛品	*5 147,015	176,971
前払費用	90,351	72,438
繰延税金資産	—	112,509
その他	109,437	187,862
貸倒引当金	△847	△786
流動資産合計	3,789,194	4,675,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	297,181	308,437
減価償却累計額	△208,612	△223,569
建物(純額)	88,568	84,867
工具、器具及び備品	81,655	83,198
減価償却累計額	△44,363	△46,884
工具、器具及び備品(純額)	37,292	36,313
有形固定資産合計	125,861	121,181
無形固定資産		
商標権	987	837
ソフトウェア	261,209	195,375
ソフトウェア仮勘定	13,259	34,737
無形固定資産合計	275,456	230,950
投資その他の資産		
投資有価証券	459,641	480,078
関係会社株式	1,583,262	1,583,262
出資金	32,510	36,546
従業員に対する長期貸付金	1,888	215
その他	109,836	110,345
貸倒引当金	△335	△1,698
投資その他の資産合計	2,186,804	2,208,749
固定資産合計	2,588,122	2,560,881
資産合計	6,377,316	7,236,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 558,906	※1 569,149
短期借入金	※2, ※3 1,000,000	※2, ※3 700,000
関係会社短期借入金	※1 180,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 300,000	※3 300,000
未払金	273,181	245,017
未払費用	153,935	152,975
未払法人税等	14,452	18,533
未払消費税等	20,773	86,669
前受金	255,852	217,117
預り金	31,830	30,628
賞与引当金	230,718	214,883
受注損失引当金	※5 35,380	2,327
その他	4,406	3,048
流動負債合計	3,059,439	2,940,352
固定負債		
長期借入金	※3 300,000	※3 1,000,000
繰延税金負債	6,946	13,609
役員退職慰労引当金	11,710	—
資産除去債務	64,985	66,451
固定負債合計	383,641	1,080,061
負債合計	3,443,081	4,020,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	△2,083,094	△1,662,995
利益剰余金合計	698,372	1,118,470
自己株式	△16	△159,181
株主資本合計	2,942,830	3,203,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,595	11,882
評価・換算差額等合計	△8,595	11,882
純資産合計	2,934,235	3,215,646
負債純資産合計	6,377,316	7,236,060

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※3 10,332,268	※3 10,959,267
売上原価		
商品期首たな卸高	18,616	181,994
当期製品製造原価	8,536,920	8,525,754
当期商品仕入高	494,498	309,955
受注損失引当金繰入額	34,188	△33,053
合計	9,084,224	8,984,650
商品期末たな卸高	181,994	135,248
売上原価合計	8,902,229	8,849,402
売上総利益	1,430,038	2,109,865
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,085,374	※1 1,723,982
営業利益又は営業損失(△)	△655,335	385,883
営業外収益		
受取利息	4,440	4,875
受取配当金	※3 126,594	※3 42,528
その他	17,805	5,496
営業外収益合計	148,840	52,900
営業外費用		
支払利息	30,057	39,062
支払手数料	56,301	57,999
その他	5,086	416
営業外費用合計	91,445	97,478
経常利益又は経常損失(△)	△597,940	341,304
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	2,243
抱合せ株式消滅差益	—	344
特別利益合計	—	2,588
特別損失		
固定資産除却損	※4 56,319	※4 38,670
投資有価証券売却損	15,769	—
子会社株式評価損	368,728	—
賃貸借契約解約損	39,603	—
減損損失	※5 15,278	—
事業構造改革費用	※6 56,925	—
特別損失合計	552,624	38,670
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,150,564	305,222
法人税、住民税及び事業税	2,783	△1,999
法人税等調整額	△4,229	△112,876
法人税等合計	△1,446	△114,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149,118	420,098

製造原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		3,257,005	37.6	3,898,784	45.1
II 労務費		4,613,738	53.2	3,929,405	45.4
III 経費	※1	797,379	9.2	824,282	9.5
当期総製造費用		8,668,124	100.0	8,652,473	100.0
期首仕掛品たな卸高		112,168		147,015	
合計		8,780,292		8,799,488	
期末仕掛品たな卸高		147,015		176,971	
他勘定振替高	※2	96,357		96,761	
当期製品製造原価		8,536,920		8,525,754	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務所費	327,325千円	343,130千円
旅費交通費	98,497千円	134,171千円
リース料	71,698千円	46,602千円
通信費	62,617千円	66,675千円
減価償却費	60,686千円	53,466千円
教育研修費	20,794千円	7,064千円
コンピュータ消耗品費	54,185千円	57,261千円

※2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	15,454千円	27,097千円
研究開発費	9,634千円	—
その他の販売費及び一般管理費	71,267千円	69,664千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
資本剰余金合計		
当期首残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,000	66,000
当期末残高	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,715,466	2,715,466
当期末残高	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金		
当期首残高	△915,755	△2,083,094
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149,118	420,098
当期変動額合計	△1,167,338	420,098
当期末残高	△2,083,094	△1,662,995
利益剰余金合計		
当期首残高	1,865,711	698,372
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149,118	420,098
当期変動額合計	△1,167,338	420,098
当期末残高	698,372	1,118,470
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	—	△159,165
当期変動額合計	—	△159,165
当期末残高	△16	△159,181
株主資本合計		
当期首残高	4,110,169	2,942,830
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149,118	420,098
自己株式の取得	—	△159,165
当期変動額合計	△1,167,338	260,933
当期末残高	2,942,830	3,203,764

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,149	△8,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,554	20,477
当期変動額合計	3,554	20,477
当期末残高	△8,595	11,882
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,149	△8,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,554	20,477
当期変動額合計	3,554	20,477
当期末残高	△8,595	11,882
純資産合計		
当期首残高	4,098,019	2,934,235
当期変動額		
剰余金の配当	△18,219	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,149,118	420,098
自己株式の取得	—	△159,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,554	20,477
当期変動額合計	△1,163,784	281,411
当期末残高	2,934,235	3,215,646

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

② 自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法による）

(2) その他のもの
完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた83,504千円は、「その他」109,836千円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた25,180千円は、「未払消費税等」20,773千円、「その他」4,406千円に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より、当社を連結親法人とする、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	250,680千円	749,657千円
買掛金	123,023千円	115,499千円
短期借入金	180,000千円	400,000千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	700,000千円
差引額	3,000,000千円	2,300,000千円

※3 貸出コミットメント契約および長期借入金には、財務制限条項が付されております。

4 債務保証

次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入れに対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
キーウェアサービス(株)	443千円	1,587千円
キーウェア西日本(株)	2,566千円	—
キーウェア北海道(株)	7,051千円	980千円
キーウェア九州(株)	2,225千円	1,522千円
計	12,287千円	4,089千円

下記の貸借物件の保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
八幡山本社	343,656千円	283,889千円

※5 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	2,826千円	—

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	806,477千円	753,272千円
法定福利費	121,703千円	117,998千円
業務委託費	230,281千円	37,418千円
減価償却費	105,932千円	74,572千円
事務所費	207,379千円	105,511千円
賞与引当金繰入額	39,824千円	42,633千円
貸倒引当金繰入額	80千円	1,445千円
おおよその割合		
販売費	43%	42%
一般管理費	57%	58%

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	9,634千円	—

※3 各科目に含まれている関係会社に対する取引は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,126,306千円	2,190,892千円
受取配当金	124,815千円	40,769千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具器具及び備品	3千円	—
ソフトウェア	56,315千円	25,411千円
ソフトウェア仮勘定	—	13,259千円
合計	56,319千円	38,670千円

※5 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損金額
東京都新宿区	遊休資産	建物附属設備 工具器具備品	15,278千円

当社では、事業用資産については全社で一つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとに資産グループとしております。

遊休資産については、平成24年3月16日開催の取締役会において決議した「事業構造改革の実施」の中で、本社機能の移転および当該不動産の賃貸借契約の解約を決定したことに伴い、当該資産が遊休状態となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産については、当該賃貸借契約の解約に伴う原状回復により除却することから、零として評価しております。

※6 事業構造改革費用

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループの経営効率化および競争力強化を目的として、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約を含む経営資源の再配置に伴い実施した、退職勧奨による人員削減に掛かる費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	607,500	—	607,530

(変動事由の概要)

平成24年12月13日の取締役会の決議による自己株式の取得 607,500株

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払事業税	4,435千円	5,778千円
未払事業所税	6,581千円	6,108千円
一括償却資産	2,230千円	3,040千円
投資有価証券評価損	12,181千円	12,181千円
出資金評価損	4,543千円	4,533千円
会員権評価損	6,486千円	2,530千円
受注損失引当金	13,448千円	884千円
資産除去債務	22,730千円	23,253千円
役員退職慰労引当金	4,173千円	—千円
賞与引当金	101,955千円	93,454千円
ソフトウェア	8,381千円	11,731千円
子会社株式	132,301千円	120,898千円
未払金	25,007千円	—千円
固定資産除却損	8,322千円	—千円
繰越欠損金	647,303千円	591,873千円
その他	2,730千円	17,570千円
繰延税金資産 小計	1,002,813千円	893,840千円
評価性引当金	△1,002,813千円	△781,330千円
繰延税金資産 合計	—千円	112,509千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	6,946千円	6,579千円
投資有価証券評価差額金	—千円	7,029千円
繰延税金負債 小計	6,946千円	13,609千円
繰延税金資産純額	—	98,899千円
繰延税金負債純額	6,946千円	—

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	322円09銭	378円20銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△126円14銭	47円04銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,149,118	420,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,149,118	420,098
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,109,970	8,930,216

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,934,235	3,215,646
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,934,235	3,215,646
普通株式の発行済株式数 (株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,109,970	8,502,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。